



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東  
 コード番号 7520 URL https://www.eco-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 飯島 朋幸 (TEL) 042-546-3711  
 兼開発部管掌兼業務部管掌  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	130,039	5.9	5,714	30.6	5,928	31.1	3,578	122.2
2023年2月期	122,749	-	4,375	△25.9	4,522	△25.2	1,610	△58.7

(注) 包括利益 2024年2月期 3,746百万円( 129.8%) 2023年2月期 1,629百万円( △58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	320.51	320.08	16.5	11.9	4.5
2023年2月期	143.87	143.49	8.1	9.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期通期の営業収益の対前年増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	52,179	23,274	44.6	2,077.85
2023年2月期	47,343	20,065	42.4	1,800.21

(参考) 自己資本 2024年2月期 23,274百万円 2023年2月期 20,060百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	7,362	△3,289	△423	12,669
2023年2月期	3,334	△4,200	△1,675	9,021

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	612	38.2	3.1
2024年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	672	18.7	3.1
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.2	2,950	5.0	2,950	1.3	2,000	1.1	179.12
通期	132,000	1.5	5,550	△2.9	5,550	△6.4	3,600	0.6	322.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	11,648,917株	2023年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2024年2月期	447,880株	2023年2月期	505,715株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	11,165,642株	2023年2月期	11,194,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	72,485	7.0	2,954	28.3	4,181	21.5	2,584	51.2
2023年2月期	67,757	-	2,303	△29.7	3,441	△23.4	1,709	△42.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	231.47		231.16					
2023年2月期	152.72		152.32					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期通期の営業収益の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	43,421	20,813	47.9	1,858.18
2023年2月期	39,873	18,717	46.9	1,679.30

(参考) 自己資本 2024年2月期 20,813百万円 2023年2月期 18,712百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	0.8	1,950	1.2	1,300	3.4	116.43
通 期	73,000	0.7	3,950	△5.5	2,600	0.6	232.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進んだことなどにより、景気は緩やかな回復傾向になっております。一方、長期化する地政学リスクの影響等により原油等のエネルギー資源や、さまざまな原材料価格が高止まりしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、原材料価格の高騰や円安進行に起因する物価上昇の中、消費者の購買行動における生活防衛意識は依然根強く、業種・業態を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、2023年7月に栃木県塩谷郡高根沢町に「たいらや高根沢店」を出店、同年11月には栃木県大田原市に「たいらや中田原店」を出店いたしました。また、2023年5月に栃木県下都賀郡野木町の「エコス野木店」を建替え移転し、「TAIRAYA野木店」として営業を再開いたしました。既存店舗のリニューアルにおきましては、お買い物がしやすい品揃えの売場や省エネ・省資源・環境に配慮した店舗への変更を目的として、グループ全体で8店舗の店舗改装を実施いたしました。また、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は130店舗となっております。

店舗運営面におきましては、地域ごとの品揃えの増加や冷凍食品コーナーの拡充、SNSなどで話題となる商品を展開し、お客様にお買い物を楽しんでいただくための売場づくりに注力いたしました。商品の基本品揃えにおきましては、お客様の生活防衛意識に鑑み、いつ来てもお買い得、エブリデイ・ロープライスに取り組んでまいりました。また、作業効率改善のために自動発注システムの利用拡大や陳列什器の見直し、POSレジシステムの更新などによる生産性の向上等を図っております。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い鮮食料品を提供すると共に、ライフスタイルの変化による簡便商品ニーズの高まりを受け、精肉・鮮魚部門では味付け肉や味付けシーフード、骨取り魚等の品揃え強化を実施、惣菜部門ではピザや手づくりスイーツ等の導入による売場の活性化に努めました。また、日配・加工食品部門については、安全・安心・健康・環境配慮等を意識したオリジナル商品の開発や、店舗周辺においては当社店舗のみの取扱いとなる商品の取扱い拡大を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,300億39百万円（前期比5.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益57億14百万円（前期比30.6%増）、経常利益59億28百万円（前期比31.1%増）となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度に比べ20億43百万円増加（前期比5.8%増）したことに対し、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ7億4百万円増加（前期比2.3%増）に抑えられたためであります。

最終利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益等42百万円が発生し、また特別損失として減損損失等7億11百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は35億78百万円（前期比122.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億35百万円増加し、521億79百万円（前期比10.2%増）となりました。これは主に流動資産が38億19百万円増加及び固定資産が10億16百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の36億48百万円の増加であります。固定資産の増加の主な要因は、「建物及び構築物」「土地」「工具、器具及び備品」の増加であります。

### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億26百万円増加し、289億5百万円（前期比6.0%増）となりました。これは主に流動負債が27億29百万円増加し、固定負債が11億2百万円減少したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「その他」に含まれる未払金及び「未払法人税等」等の増加であります。固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」及び「その他」に含まれる長期未払金等の減少であります。

### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加し、232億74百万円（前期比16.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が29億38百万円増加し、自己株式が1億8百万円減少したためであります。利益剰余金の増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による35億78百万円の増加に対し、株主配当による6億12百万円の減少、及びストックオプションの権利行使等による27百万円の減少等であります。自己株式の減少の要因は、ストックオプションの権利行使に伴う振替による67百万円の減少及び譲渡制限付株式付与による41百万円の減少であります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、44.6%（前連結会計年度末は42.4%）となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億48百万円増加（前期比40.4%増）し、126億69百万円となりました。当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、73億62百万円であり、前期比120.8%（40億27百万円）の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の28億14百万円の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、32億89百万円であり、前期比21.7%（9億10百万円）の減少となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入6億16百万円によるものであります。

財務活動に使用した資金は4億23百万円であり、前期比74.7%（12億52百万円）の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が60億95百万円あったのに対して新規借入れによる収入が64億円であったことによるものであります。

## 参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	35.4	34.3	40.1	42.4	44.6
時価ベースの自己資本比率	35.2	41.8	47.1	43.1	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.0	2.0	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.4	97.1	88.5	64.7	267.9

- (注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 自己資本比率=自己資本/総資産
3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、不安定な国際情勢や円安などの影響によるエネルギー資源高騰及び物価上昇などによる経済環境の変化、業種・業態の枠を超えた競争など、将来の見通しは依然として不透明な状況が予想されるため、適宜速やかに対応を続けてまいります。

当社グループは、地域密着の食品スーパーマーケットチェーンとして更にお客様からご支持をいただけるよう、環境と健康にやさしい暮らしのご提供及び地域の食文化に貢献するため、また、地域社会におけるインフラ・ライフラインの機能を果たしてゆくため、概略として以下に掲げる重点施策を推進してまいります。

## [商品政策]

安全・安心を最優先とした商品政策を実践してまいります。

- ・美味しさと品質、低価格志向への対応、食品ロス削減などに繋がる鮮度管理・商品管理の改善
- ・ライフスタイルの変化・多様化や地域のお客様ニーズにお応えし、いつ来てもお買い得、エブリデイ・ロープライスで豊富な品揃え
- ・季節や地域の催事に連動した商品づくり・売場づくり、簡便・時短・健康・まとめ買い対応商品等の拡充による店舗集客力の改善

## [店舗運営政策]

お客様からの信頼を高められるよう、接客・サービスの向上に努めてまいります。

- ・明るく気持ちの良い笑顔の接客、従業員の身だしなみの向上
- ・清掃及び衛生管理の徹底
- ・商品力と併せて、毎日のお買物がしやすく、お買物を楽しんでいただける店舗づくり

## [ヤングファミリー層のご支持拡大政策]

ヤングファミリー層及び若い世代のお客様ニーズへ対応し、ご支持の拡大に取り組んでまいります。

- ・話題性のある商品、新商品、環境に配慮した商品、簡便・時短商品などの拡充
- ・販売促進の充実
- ・これらについて、SNS及びスマートフォンアプリ(エコスグループアプリ)を活用してお買い得情報と共に発信

[サステナビリティ基本方針の策定]

当社グループでは、2022年3月に、「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

「環境に配慮したスーパーマーケットを経営します。」

食品や資源物、エネルギーを無駄なく利用するために、食品ロス削減、食品リサイクル・ループの推進、店頭における資源の回収、プラスチック製容器削減等、省エネルギーの店舗運営を行い、併せて再生可能エネルギーの部分的な導入など、環境負荷低減に取り組んでいます。また、地域社会との共生や学校との連携により、食育や環境教育の機会提供に取り組んでいます。

「あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行います。」

性別・国籍・経験などを問わず活躍出来る職場づくりを行います。

社内研修制度の拡充、女性活躍の推進、健康経営の推進、各種制度の整備に取り組んでいます。

「コンプライアンスを徹底し、安全で安心な食品を提供します。」

店舗でご提供する商品の安全・安心、食品を取り扱う上でのコンプライアンスの徹底はもとより、社内外の研修を通して、様々な法令の遵守並びに情報漏洩の防止などに取り組んでいます。

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」に基づいて、企業活動及び日々の業務に取り組んでいます。

これらの重点施策の実践により、地域のお客様より必要とされ続ける店舗の運営、企業価値の創造と当社グループの持続可能な成長を目指し、収益力の向上に取り組んでまいります。

次期におきまして、景気は緩やかな回復を続けていくものの、不安定な国際政治動向の影響、資源価格の高止まりや為替等を考慮して、次期の業績は、営業収益1,320億円（前期比1.5%増）、営業利益55億50百万円（前期比2.9%減）、経常利益55億50百万円（前期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,041	12,690
売掛金	1,259	1,540
商品及び製品	3,915	3,808
原材料及び貯蔵品	33	38
未収入金	3,413	3,444
その他	691	660
貸倒引当金	△25	△34
流動資産合計	18,330	22,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,104	25,883
減価償却累計額	△15,296	△15,993
建物及び構築物(純額)	8,807	9,890
工具、器具及び備品	8,912	9,865
減価償却累計額	△7,472	△8,074
工具、器具及び備品(純額)	1,439	1,790
土地	8,447	9,144
建設仮勘定	443	195
その他	40	54
減価償却累計額	△30	△35
その他(純額)	9	19
有形固定資産合計	19,148	21,039
無形固定資産		
その他	938	853
無形固定資産合計	938	853
投資その他の資産		
投資有価証券	986	425
退職給付に係る資産	—	86
敷金及び保証金	5,516	5,437
繰延税金資産	2,025	1,833
その他	554	504
貸倒引当金	△156	△150
投資その他の資産合計	8,926	8,137
固定資産合計	29,013	30,030
資産合計	47,343	52,179



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,489	8,130
1年内返済予定の長期借入金	4,792	5,148
1年内償還予定の社債	150	—
未払法人税等	370	1,022
賞与引当金	628	621
役員賞与引当金	128	118
契約負債	1,486	1,565
その他	2,641	3,810
流動負債合計	17,688	20,417
固定負債		
長期借入金	6,699	6,648
退職給付に係る負債	626	438
資産除去債務	249	251
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	1,744	878
固定負債合計	9,590	8,488
負債合計	27,278	28,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	15,303	18,241
自己株式	△946	△837
株主資本合計	21,267	24,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	124
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	36	154
その他の包括利益累計額合計	△1,207	△1,039
新株予約権	5	—
純資産合計	20,065	23,274
負債純資産合計	47,343	52,179

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	119,057	126,377
売上原価	87,591	92,838
売上総利益	31,466	33,539
営業収入	3,691	3,661
営業総利益	35,158	37,201
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	960	1,141
消耗品費	674	705
貸倒引当金繰入額	12	16
給料及び手当	14,203	14,622
賞与引当金繰入額	539	575
役員賞与引当金繰入額	125	114
退職給付費用	217	196
役員退職慰労引当金繰入額	111	—
福利厚生費	2,329	2,445
減価償却費	1,573	1,621
賃借料	4,147	4,232
水道光熱費	3,134	2,878
店舗管理費	941	971
その他	1,809	1,963
販売費及び一般管理費合計	30,782	31,487
営業利益	4,375	5,714
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	9	9
資材売却による収入	176	176
その他	29	51
営業外収益合計	239	258
営業外費用		
支払利息	53	28
コミットメントフィー	23	13
その他	15	2
営業外費用合計	92	44
経常利益	4,522	5,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	—	30
テナント退店違約金収入	4	1
特別利益合計	4	42
特別損失		
役員退職慰労金	384	—
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	164	100
減損損失	1,303	542
店舗閉鎖損失	198	30
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	2,082	711
税金等調整前当期純利益	2,444	5,258
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,562
法人税等調整額	△401	117
法人税等合計	833	1,680
当期純利益	1,610	3,578
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	3,578

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,610	3,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	50
退職給付に係る調整額	△5	117
その他の包括利益合計	19	167
包括利益	1,629	3,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629	3,746

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	14,301	△449	20,761	50	△1,318	41	△1,226	9	19,544
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,318	3,591	14,285	△449	20,745	50	△1,318	41	△1,226	9	19,528
当期変動額											
剰余金の配当			△568		△568						△568
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610						1,610
自己株式の取得				△600	△600						△600
自己株式の処分		△23		104	80						80
自己株式処分差損の振替		23	△23		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24	—	△5	19	△4	14
当期変動額合計	—	—	1,018	△496	522	24	—	△5	19	△4	536
当期末残高	3,318	3,591	15,303	△946	21,267	74	△1,318	36	△1,207	5	20,065

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	15,303	△946	21,267	74	△1,318	36	△1,207	5	20,065
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,318	3,591	15,303	△946	21,267	74	△1,318	36	△1,207	5	20,065
当期変動額											
剰余金の配当			△612		△612						△612
親会社株主に帰属する当期純利益			3,578		3,578						3,578
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△27		108	80						80
自己株式処分差損の振替		27	△27		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						50	—	117	167	△5	162
当期変動額合計	—	—	2,938	108	3,046	50	—	117	167	△5	3,208
当期末残高	3,318	3,591	18,241	△837	24,313	124	△1,318	154	△1,039	—	23,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444	5,258
減価償却費	1,671	1,704
減損損失	1,303	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
契約負債の増減額 (△は減少)	1,470	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△707	—
受取利息及び受取配当金	△33	△30
支払利息	53	28
コミットメントフィー	23	13
店舗閉鎖損失	198	30
テナント退店違約金収入	△4	△1
固定資産売却損益 (△は益)	30	—
固定資産除却損	164	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	640
未払金の増減額 (△は減少)	△62	7
長期未払金の増減額 (△は減少)	490	△743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△317	484
その他の資産の増減額 (△は増加)	198	316
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,198	159
小計	5,247	8,301
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△51	△27
コミットメントフィーの支払額	△3	△6
テナント退店違約金の受取額	4	1
法人税等の支払額	△1,876	△950
法人税等の還付額	1	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334	7,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
固定資産の取得による支出	△3,891	△3,665
固定資産の売却による収入	50	—
固定資産の除却による支出	△104	△62
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	3	11
投資有価証券の売却による収入	—	616
敷金及び保証金の差入による支出	△289	△286
敷金及び保証金の回収による収入	1	89
その他	29	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△314	△150
長期借入れによる収入	6,200	6,400
長期借入金の返済による支出	△6,429	△6,095
自己株式の売却による収入	37	34
自己株式の取得による支出	△600	△0
配当金の支払額	△568	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,542	3,648
現金及び現金同等物の期首残高	11,563	9,021
現金及び現金同等物の期末残高	9,021	12,669



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産	1,800円21銭	2,077円85銭
1株当たり当期純利益	143円87銭	320円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円49銭	320円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,065	23,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	—
(うち新株予約権)(百万円)	(5)	(—)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	20,060	23,274
普通株式の発行済株式数(株)	11,648,917	11,648,917
普通株式の自己株式数(株)	505,715	447,880
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,143,202	11,201,037

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,610	3,578
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,610	3,578
期中平均株式数(株)	11,194,964	11,165,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	29,277	14,967
(うち新株予約権)(株)	(29,277)	(14,967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。